

様式例（法第10条第1項関係）

2025年度事業計画書

法人成立の日から2025年12月31日まで
(2025 年6 月1日から2025年12月31日まで)

特定非営利活動法人 海tasu

1 事業実施の方針

愛媛県では第1次産業従事者の減少に歯止めがきかない状況が続いている。
第1次産業が生き残り、これからも生産者が末永く現場にかかわれるための仕組みづくり、取り組みを行う。
また1次産業の衰退が地域の経済の停滞、人口の減少、高齢化など地域の衰退に大きく影響しているのは間違いなく、第1次産業の様々な取り組みと並行し、観光資源の活用や新たな商品の開発を行い地域の活性化に繋げる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
水産物等の加工に対する事業	未利用魚を活用した各種商品開発。未利用魚を漁師から買い取ることで、所得の底上げにつなげる。	随時	愛媛県下	10	漁業従事者 企業	
水産物等加工品のブランド化に関する事業	開発した商品をブランド化することにより価値を高め、価格競争から脱却し、収入のアップにつなげる。	随時	全国	10	第1次産業 従事者 企業	
水産物等の生産力をあげる技術革新的な生産方法の開発事業	陸上養殖等、環境にも配慮し生産力を向上させる技術革新的な生産方法の研究と実践。	随時	愛媛県下	10	第1次産業 従事者 企業	100
地域活性に関する情報の収集・提供に関する事業	第1次産業の活性化、そして地域が持続可能な場所として発展していくための情報収集。	随時	愛媛県下	10	第1次産業 従事者 企業 自治体	
水産物等に関するメディア活用による広報宣伝に関する事業	広報を自ら取り組むことで各種取り組みが取り上げられ、商品のブランド化につながり、また魅力ある産業として若手などの新たな就業者を生み出す流れを作る。	随時	愛媛県下	5	一般市民 第1次産業 従事者 学校関係者 企業 自治体	

ウェブサイトの企画、設定、開発及び運営保守に関する事業	取り組みの情報発信を自らすることで広報宣伝の基盤となり、将来的にはEC等としての役割も検討。	随時	法人事務所など	2	一般市民 第1次産業 従事者	0
就業支援に関する事業	過疎地域の漁業の新規就労者確保のために漁師を育てるプログラムを構築、または陸上養殖事業の展開を行う。	随時	愛媛県下	10	一般市民 第1次産業 従事者 学校関係者 企業 自治体	0
経営、環境改善、環境保全に関するコンサルティング	第1次産業を経営の視点をもって運営するコンサルティングを行う。環境ではごみをエネルギーに変えるためのシステムを構築等、システムを漁師や過疎地域の人たちで運営することで、労働賃金が発生する仕組みをつくる。また、クリーンエネルギーのトレードも検討する。	随時	法人事務所など	10	第1次産業 従事者 企業	0
地域の資源を生かした観光事業	観光者だけでなく、学校関係、企業、自治体を対象とした体験型観光漁業の実施。また、漁師が運営する宿泊施設や飲食店も需要が増えていく。これらを漁師が行うことで、漁以外の収入の確保に繋げる。	随時	法人事務所など	3	一般市民 漁業従事者	0
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	地域や企業と連携し第1次産業が活性化できる事業がどのようなことができるか可能性を探っていく。	随時	法人事務所など	3	一般市民 第1次産業 従事者	0

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
役務の提供	事業内で必要に応じた 提供	随時	愛媛県下	一般市民	
物品の販売	未利用魚等を使用した 新商品等の販売	随時	全国	第1次産業 従事者 企業	

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 5 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
- 7 2部作成する。

様式例（法第10条第1項関係）

2026年度事業計画書

2026 年1 月1日から2026年12月31日まで

特定非営利活動法人 海tasu

1 事業実施の方針

愛媛県では第1次産業従事者の減少に歯止めがきかない状況が続いている。
第1次産業が生き残り、これからも生産者が末永く現場にかかわれるための仕組みづくり、取り組みを行う。
また1次産業の衰退が地域の経済の停滞、人口の減少、高齢化など地域の衰退に大きく影響しているのは間違いなく、第1次産業の様々な取り組みと並行し、観光資源の活用や新たな商品の開発を行い地域の活性化に繋げる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
水産物等の加工 に対する事業	未利用魚を活用した各種商品 開発。未利用魚を漁師から買 い取ることにより、所得の底 上げにつなげる。	随時	愛媛県 下	10	漁業従事者 企業	200
水産物等加工 品のブランド 化に関する事業	開発した商品をブランド化す ることにより価値を高め、価 格競争から脱却し、収入の アップにつなげる。	随時	全国	10	第1次産業 従事者 企業	300
水産物等の生 産力をあげる 技術革新的な 生産方法の開 発事業	陸上養殖等、環境にも配慮し 生産力を向上させる技術革新 的な生産方法の研究と実践。	随時	愛媛県 下	10	第1次産業 従事者 企業	250
地域活性に関 する情報の収 集・提供に関 する事業	第1次産業の活性化、そして 地域が持続可能な場所として 発展していくための情報収 集。	随時	愛媛県 下	10	第1次産業 従事者 企業 自治体	0
水産物等に関 するメディア 活用による広 報宣伝に関す る事業	広報を自ら取り組むことで各 種取り組みが取り上げられ、 商品のブランド化につなが り、また魅力ある産業として 若手などの新たな就業者を生 み出す流れを作る。	随時	愛媛県 下	5	一般市民 第1次産業 従事者 学校関係者 企業 自治体	0

ウェブサイトの企画、設定、開発及び運営保守に関する事業	取り組みの情報発信を自らすることで広報宣伝の基盤となり、将来的にはEC等としての役割も検討。	随時	法人事務所など	2	一般市民 第1次産業 従事者	0
就業支援に関する事業	過疎地域の漁業の新規就労者確保のために漁師を育てるプログラムを構築、または陸上養殖事業の展開を行う。	随時	愛媛県下	10	一般市民 第1次産業 従事者 学校関係者 企業 自治体	0
経営、環境改善、環境保全に関するコンサルティング	第1次産業を経営の視点をもって運営するコンサルティングを行う。環境ではごみをエネルギーに変えるためのシステムを構築等、システムを漁師や過疎地域の人たちで運営することで、労働賃金が発生する仕組みをつくる。また、クリーンエネルギーのトレードも検討する。	随時	法人事務所など	10	第1次産業 従事者 企業	0
地域の資源を生かした観光事業	観光者だけでなく、学校関係、企業、自治体を対象とした体験型観光漁業の実施。また、漁師が運営する宿泊施設や飲食店も需要が増えている。これらを漁師が行うことで、漁以外の収入の確保に繋げる。	随時	法人事務所など	3	一般市民 漁業従事者	0
その他この法人の目的を達成するために必要な事業	地域や企業と連携し第1次産業が活性化できる事業がどのようなことができるか可能性を探っていく。	随時	法人事務所など	3	一般市民 第1次産業 従事者	0

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
役務の提供	事業内で必要に応じた 提供	随時	愛媛県下	一般市民	
物品の販売	未利用魚等を使用した 新商品等の販売	随時	全国	第1次産業 従事者 企業	

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 5 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
- 7 2部作成する。